

黒崎 卓著

『開発のミクロ経済学  
——理論と応用——』一橋大学経済研究所叢書50 岩波書店 2001年  
xii+256ページほう けん ひさ とし  
寶 劍 久 俊

## I はじめに

制度・社会・環境などの非経済的側面を重視する「開発哲学のソフト化」の流れのなか、世界銀行は1990年代に開発フレームワークの転換を行った。それは「包括的な開発フレームワーク」(Comprehensive Development Framework)と呼ばれるものであり、持続可能な開発と貧困緩和を実現するため、マクロ経済政策と同様に構造的・社会的・人間的な側面を重視するとともに、途上国の主体性を尊重しながら、ドナー・民間セクター・市民社会など開発に携わる多様な関係者が一体となって協力するというものである。その方向性は、*World Development Report 2000/2001: Attacking Poverty* や途上国における貧困者の声を集めた *Voice of Poor* シリーズなどの世界銀行の報告書で明確に示されており、貧困者の視点に立って開発援助や開発政策を考察することを試みている(注1)。

このような潮流の背景のひとつには、経済学の領域における変化が存在する。すなわち、リスクと情報の理論、市場の不完全性とそれを補完する組織・制度の理論、ゲーム理論などを取り込んだ応用ミクロ経済学の発展によって、経済学が取り扱うことができる領域が格段に拡大してきたのである。

途上国の開発問題を現場や貧困者の視点から考察する方法と、ミクロ経済主体の行動を捉える経済理論が交差する過程で「開発のミクロ経済学」と呼ばれる研究領域が形成されてきた。それは経済全体の

パイの拡大や市場放任政策では必ずしも解決されない貧困や経済格差の問題を、その背後にある市場の不完全性や社会経済構造に着目し、応用ミクロ経済学の手法を用いることによって探求するものである。そこでは従来の新古典派経済学を主とした開発モデルは、制度や組織のあり方を重視する新制度派アプローチに代替されてきている。

この研究領域は、実証的指向の強い新しい学問分野である。現在、多くの研究者によって様々な角度から調査研究が進められており、文字通り「発展途上」にある。そのため、学会や学術論文で発表されたり、実際の開発援助政策分析で盛んに援用されたりしても、それらの経済理論を体系的に整理し、実際の個票データを利用するための計量経済学的手法を書籍の形でまとめたものは、評者の知る限り日本語文献としては存在しなかった(注2)。しかし、この最新の研究領域を学生・研究者・開発援助に携わる人々など多くの人々に知らせ、開発政策や開発援助の領域における知的な貢献を促すためには、「開発のミクロ経済学」全体を整理したテキストの存在が不可欠である。

そのような焦眉の要望に応える著作が本書である。本書は「開発のミクロ経済学」というキーワードのもと、著者が作成してきた研究論文を抜本的に書き改めて構成したものである。全体としては理論モデルの展開を中心とするが、著者自らが調査に関わった南アジア農村のミクロデータを用いて、理論モデルに基づいた計量モデルによって実証分析を行っている。そこから理論モデルのより深遠な政策的インプリケーションを導出している。

著者は、かつてはアジア経済研究所、現在は一橋大学経済研究所に籍を置き、パキスタン・インドを中心とする南アジア地域の農業・農村研究に従事する地域研究者である。同時に、スタンフォード大学食糧研究所大学院で博士号を取得し、最新の経済理論に精通する開発理論研究者でもある。彼の研究方法は、以下の一連のプロセスを通じてなされている。すなわち、南アジア地域での現地調査やヒアリングなどによる現場経験をベースとしてミクロ経済学的分析フレームワークを構築し、実際の数量データを

利用して客観的な実証分析を実施した上で、そのインプリケーションに基づいて開発の現場や開発政策策定にフィードバックさせるといふものである。

そこには、「途上国」という言葉では一般化できない途上国農村の多様性や社会経済的格差の存在を正面から受け止め、多様な社会経済の実情を整合的に説明するための分析ツールの開発を行うという著者の立場が明確に示されている。同時に、著者の根底には「潜在能力」(capability)が剝奪されている途上国の貧困者を救済するための政策のあり方を模索する志向が強く存在するのである。

本書は、途上国の貧困者に対する著者のそのような思いを低く抑えた形で表現し、途上国の経済発展メカニズムを客観的に分析するという著者の開発理論研究者としての立場に重点を置いた著作であると位置づけることができる。

## II 本書の構成

本書は、序章と終章を除く8つの章から構成され、それらは大きく3部にまとめられる。全体の流れとしては、プライス・テーカーとしての経済主体から出発して、経済主体間の相互関係、村落・地域内の関係というより一般均衡的な関係に進むように各章が配置されている。章構成は以下の通りである。

- 序 章 不確実性、不完全情報、経済発展
- 第1部 ハウスホールド・モデル
  - 第1章 ハウスホールド・モデルの基本
  - 第2章 異時点間動学モデルと不確実性下の消費平準化
  - 第3章 非分離型ハウスホールド・モデルの推定
- 第2部 農業契約のモデル
  - 第4章 戦略的行動の下での契約——小作制度の理論を題材に——
  - 第5章 灌漑水取引の効率性と経済余剰の分配
  - 第6章 生産要素の取引とインターリンケージ
- 第3部 市場取引の効率性
  - 第7章 農産物市場の統合
  - 第8章 リスク・シェアリング

## 終 章 開発のミクロ経済学と開発政策

序章では著者の「開発のミクロ経済学」に対する基本的立場が提起される。その核心は「途上国の経済主体は個別には合理的かもしれないが、その取引環境は不完全情報や顕著な取引費用の存在などのために狭義の新古典派経済学が想定するものとは大きく隔たっているとみなす」(4ページ)ことである。そして途上国農村について、「市場メカニズムと一見様相が異なる取引形態の中に何らかの経済合理的な一貫性を見だし、政策やその他の環境が変化した時にその取引形態がどのように反応するかを経済的に比較・分析すること」(5ページ)に「開発のミクロ経済学」の意義があると指摘する。

そこで著者は、途上国の農村経済を考察するときのキーワードとして、(1)リスク(不確実性)の存在、(2)情報の不完全性・非対称性、(3)履行強制(enforcement)の不完全性、(4)戦略性、という4つを提示する。それらは土地所有や農地利用へのアクセスに代表される途上国農村の社会経済構造と密接に関連しているため、社会経済構造を理論・実証モデルに明示的に取り入れることの重要性を強調する。

第1部では、「開発のミクロ経済学」の基礎的な枠組みとして、「ハウスホールド・モデル」(household models)を取り上げ、その構造的特徴と利用・推計方法をまとめる。ハウスホールド・モデルとは「農家や家内企業といった小規模生産者の経済行動を、効用最大化のために生産活動と消費活動とを同時に決定するものとして定式化する一連の分析手法」(17~18ページ)の総称である。このモデルは、家計と生産会計が分離されておらず、生産決定と消費決定がひとつの世帯の中で統合されている途上国の農家や家内企業などの小規模生産者の分析において、強力なツールになると指摘する。

第1章では、ハウスホールド・モデル誕生の歴史をふまえた上、「分離型」と「非分離型」という2つの静学的ハウスホールド・モデルの基本的特徴を説明する。完全競争市場を前提とする分離型モデルでは、小規模生産者に関して生産決定が消費決定から「分離」しており、消費者としての特徴は生産活動

の決定に影響を与えない。他方、信用市場の不完全性、保険市場の欠如、法的な禁止措置などにより市場に何らかの不完全性がある場合、主体均衡価格が市場価格と乖離し、生産と消費が互いに影響しあいながら同時に決定される。このようなケースが「非分離型」モデルである。この非分離型ハウスホールド・モデルを用いて、農産物価格上昇の分配面・厚生面に関する効果をカリブレーション(calibration: 目盛りづけ)に基づくパキスタン農業のシミュレーション分析によって提示する。

第2章では異時点間の動学的行動に視点を広げ、(1)完備市場、(2)信用市場の不完全性と流動性制約、(3)不確実性と不完全な保険市場、という3つの異なった想定のもとで、動学的ハウスホールド・モデルを構築する。そのとき、モデルのインプリケーションを明確化するため、(1)主観的割引率と市場利子率との大小関係、(2)初期資産水準、という2つの側面から世帯を類型化し、数値例を用いた簡単なシミュレーションを行っている。

第3章では、非分離型ハウスホールド・モデルの有効性を分離型モデルと対比させる形で議論している。ここでは保険市場の不完備による非分離型ハウスホールド・モデル(基本モデル)を構築し、パキスタン・パンジャブ州農家の家計調査データを利用して、構造パラメータの推定を行っている。その基本モデルと、(1)期待利潤最大化モデル、(2)村内保険完備モデル、(3)消費価格リスク無視モデル、という代替的な3つのモデルに基づく推計結果と比較して、厳密な分離性の検定を実施する。

第2部は「農業契約のモデル」と題し、取引費用が存在するため市場が不完全であり、売り手と買い手が戦略的に取引を行うことを前提とする農村の制度と組織の経済学を取り上げる。この戦略的行動分析に力を発揮する分析ツールは、ゲーム理論的アプローチ、とりわけエージェンシー・モデルであり、このモデルに依拠しながら展開していく。

第4章では、分益小作制の理論モデルを中心的なテーマに据えて分析を展開する。分益小作とは「地主が土地を小作に貸す代償として収穫の一定比率を受け取り、小作が収穫の残りを労働の代償として手

に入れる契約」(104ページ)のことであり、途上国農村の遅れた慣習の象徴として長年議論されてきた。

しかし著者は最近の研究に依拠しながら、情報の非対称性と不完全な履行強制、あるいは複数の市場の失敗という想定の下では、分益小作制が地主と小作人双方にとって最適な契約たり得ることを経済理論的に導出している。さらに、パキスタン・北西辺境州の農家調査データを利用することで、分益小作制が市場の様々な不完全性に対する制度適応として採用されていること、分益小作採用農家において「マーシャルの非効率」が検出されないこと、すなわち分益小作制が効率的な契約形態であることを実証した。

エージェンシー・モデルの農村経済への応用は、主として土地・労働・信用の取引という農業の重要な3つの生産要素に対して行われてきた。このエージェンシー・モデルを、「緑の革命」によって新たに誕生した生産要素市場である灌漑水の私的取引に応用することが第5章のテーマである。ここでは、途上国の新たな生産要素市場の効率性を分析する枠組みとして、私的料金設定がその限界費用や平均費用を大きく上回っているながらも競争的市場と同様に効率的な資源配分が実現しうる理論モデルを提示する。さらに灌漑水における買水農民と管井戸所有者との間の関係を、より一般的なゲーム理論(バーゲニング・モデル)に位置づけ、農村の権力構造という政治・社会的要素をマイクロ経済分析に組み入れるための方向性を示している。

第6章では、複数の生産要素をパッケージにした複合契約(インターリンケージ)に焦点を当てる。インターリンケージの核になるのは信用市場であり、農村信用市場の不完全性とそれに基づく機能不全(逆選抜とモラル・ハザード)をインターリンケージが制度的に克服していることを分析する。すなわちインターリンケージは、信用を他の手段で獲得できない貧困層や低所得者に対して異時点間の資源配分を可能にするという意味で、パレート改善を実現することが理論的に示されている。さらに、インターリンケージを農産物価格決定へ拡張し、農産物流通と信用供与の主体として「商人」の役割を定式化する

試みを行っている。

以上のように、第1部では市場における外生的な不完全性に対するプライス・テーカーとしての家計の反応を分析し、第2部では戦略的行動に基づく主として2者間の契約関係をまとめた。それに続く第3部では、多数の市場参加者によって担われる資源配分の様態について、パレート最適な競争均衡を基準に考察し、経済におけるより一般均衡的な関係を捉える。

第7章では途上国の農産物市場に焦点をあて、効率的な農産物市場が成立しているのかという点を、空間的・異時点間一般均衡の必要条件である農産物市場の価格統合を価格裁定式に基づいて検証する。計量経済学による実証面では、価格データのみを利用した従来の分析手法に修正を加え、輸送費用と農産物市場への公的調達・放出の効果を計量モデルに組み込んだモデルの推定を実施している。具体的にはパキスタン・パンジャーブ州の小麦について、農家レベルのデータと同州における農産物卸売市場の価格データを利用して、小麦価格の空間的・異時点間統合の度合いを計測する。

第8章では、途上国農村における保険・信用市場がどの程度効率的であるか、その結果として消費平準化が実現されているかという問題を、完備市場の下での競争均衡解がもたらすパレート効率的リスク・シェアリングを基準に定量的に分析している。リスク・シェアリング・モデルを理論的に整理した上で、パキスタンとインドの農家調査データを利用してリスク・シェアリングの検定を実施している。

終章では、本書で扱えなかったテーマへの簡単な展望を加えた上で、本書で議論されてきたマイクロ経済学の諸ツールの意義を、政策的インプリケーションに焦点を当てて整理している。さらに、開発のマイクロ経済学の視点から捉えた南アジア農村社会経済構造の特徴をまとめる。それによると、南アジア農村では、低資産層は信用市場などの市場へのアクセス不足ゆえに、期待利潤を最大化する機会を失っていると主張する。すなわち、不平等な資産配分によるいびつな農村権力構造が、市場経済メカニズムがより重要な役割を果たす社会経済へのスムーズな移

行を阻害している事例である、と南アジア農村の社会経済構造を一般化することで本書を締め括る。

### III 本書の特徴

以上、本書の内容を駆け足で要約した。本節では、既存の開発経済学の文献との比較を交えながら本書の特徴をまとめていく。まず第1の特徴として、本書は開発経済学の一分野における試論的性格をもつとともに、開発経済学のテキストとしての性格をもつ点が挙げられる。既存の開発経済学のテキスト、特に日本語のテキストではマクロ経済分析が中心であり、厳密なマイクロ経済学に基づいて開発政策を議論するものは少ない。他方、マイクロ経済学のテキストでは理論モデルの解説に終始するものが多く、また数式展開においても関数型を特定しないことが多いため、理論的ツールを実証分析においてどのように利用すればよいか糸口が十分提示されていない。

それに対して、本書はハウスホールド・モデルを中心に、「開発のマイクロ経済学」の重要な理論的フレームワークを丁寧に説明するのに加え、理論モデルと実証モデルとの連続性、実際の統計データの利用方法などに対しても十分配慮している。そこでは、著者が今まで実施してきた研究の「手の内」を読者にわかりやすく解説しており、理論研究と実証研究の架け橋となっている。この点が類書と比較した本書の秀逸な点である。ただし著者オリジナルの調査データによって実証分析をしている代償として、Bardhan and Udry (1999) と比較して取り扱う内容は限定されている点を指摘しておく。

本書の他に、同様の特徴をもつ著作として Deaton (1997) がある。そこでは世界銀行によって実施された Living Standards Measurement Study (LSMS) と呼ばれる途上国の家計調査データを用いて、統計学や計量経済学を基礎とする調査データの利用方法を概説する。Deaton (1997) は本書と比較して、調査データ利用のハンドブック的性格が強く、経済理論よりも実証面に力点が置かれている。

本書の第2の特徴としては、南アジア地域に関する農家個票データなどのマイクロレベルのデータを縦

横に駆使しており、理論モデルと整合した実証分析がなされている点が挙げられる。欧米の途上国研究では、ミクロ経済学をベースにした理論モデルの構築と個票データを利用した実証分析は常識になっている。しかし、日本では先進国研究に関しても個票データの利用はそれほど一般的ではない(注3)。また日本の途上国研究に関しては、実地調査に基づく小規模サンプルデータを使用した研究成果は多数存在するのに対して(注4)、比較的調査規模の大きい個票データを計量経済学的に利用した研究は少ない。本書は、調査地域の集計情報やヒアリングによって収集した情報をバックグラウンドとして、農家個票データ分析によって多様な観点から途上国農村のダイナミクスを数量的に明らかにすることに成功している。

また本書と同様の視点に立つ Behrman and Srinivasan (1995) や Bardhan and Udry (1999) は、開発経済学における各分野の既存研究の概略を理解する面において優れているが、その反面、既存研究が羅列される傾向が強く、読み物としては退屈でおもしろみに欠ける。他方、本書では著者が自ら行った南アジア地域の実地調査データや実際のマクロデータを利用して、南アジア特有の市場構造、資産配分格差、社会階層(教育水準、カースト順位)などの社会経済構造を具体的に取り入れた分析を行っている。それによって、一見無味乾燥の印象を与える各種の分析ツールが、南アジアの実情を生き生きと、そして的確に説明するものになっている。同時に、南アジア以外の地域を研究対象とする人に対しても応用方法の格好のヒントを与えるものになっている。その意味において、本書は日本における個票データによる本格的なミクロ開発分析の嚆矢と評価される。

第3の特徴は、理論モデルと実証研究成果に基づき、開発政策への重要なインプリケーションが数多く導出されている点である。著者は途上国の具体的な問題点から出発し、途上国農村に関する社会経済の実態を踏まえた上で、その実情を合理的に説明可能な理論モデルを組み立てるという研究姿勢を一貫してとっている。さらに、途上国の市場の失敗状況

を柔軟にモデルに取り入れる作業を丹念に行い、ミクロデータ分析によってそれを裏付ける作業を実施する。それらの結果に基づき政策的なインプリケーションを導出し、実際の開発政策や開発援助のあり方を具体的かつ全体的に提言する。実践的指向の強い開発経済学において、理論モデル、実証分析、政策的インプリケーションは三位一体であることが求められ、本書はそれを見事に実践しているといえる。

#### IV 本書の問題点と注意点

最後に、本書の問題点、及び本書を利用するにあたっての注意点を簡単にまとめよう。まず第1に本書の主たる分析対象は農村部における農業部門であり、途上国都市部の工業部門・サービス部門に対する言及がほとんどない点が挙げられる。他方、農村部に関しても、農村世帯の農業行動が中心であり、農業以外の生産活動に関する分析が不十分な印象を受ける。非農業活動を取り込む作業を行えば、農村経済の多様性とそれを分析するときのハウスホールド・モデルの利点がより明確になったのではないかと考えられる。

また本書は、広範な開発経済学の一部分を切り取って議論したものである。そのため、ミクロ経済学的基礎によるマクロ経済学への糸口やミクロ経済主体を集計化した形での一般均衡分析への橋渡しなどにおいて不十分な点があり、開発経済学のテキストとしてやや不満が残る。本書のそのような性格を読者は十分注意すべきであろう。

第2点目として、第2部「農業契約のモデル」は他の章と比べて、理論モデルとしては最も魅力的な部分であるが、実証分析に関しては著者オリジナルの調査に基づく記述が少なく、インプリケーションと説得性の面で若干弱い印象を受ける。理論モデルとして「ありうること」と統計的に実証されることには大きな隔たりがあり、第2部は全体として実証的背景が弱い。しかし、そのことは著者の提起する理論モデルの独創性の高さや表裏一体の関係にある。著者はこの理論的枠組みのもとに、農業契約について実証研究を積み重ねていくものと評者は認識して

いる。

第3の問題点は、第2章と第8章の対応関係である。第2章では予備的動機による貯蓄行動などの農家の自己保険的行動、第8章では村レベルでのリスク・シェアリング行動を分析するが、リスクに対して農家が自己保険的行動によって回避しているのか、あるいは村レベルでリスクをシェアリングすることで回避しているのか、判別できない。もちろん両者は完全に背反するものではなく、並存しうるものである。しかし、どちらがより大きな比重を占めているかは、農村社会経済のあり方を検討する上で非常に重要な側面である。従って、第8章の分析においてリスク・シェアリング・モデルの推計に止まらず、貯蓄水準や所得源泉の変化、非農業就業の有無などのサイド・インフォメーションを合わせて議論したり、ライフサイクル・モデルとの比較・検討をしたりすれば、農村社会経済のあり方に対するより実際のインプリケーションが導出できるのではないかと推測される。

第4の問題点として、理論モデルの応用である実証研究が南アジア地域の農家研究に限定されている点である。「開発のミクロ経済学」の学問としての発展は、主としてインドの International Crops Research Institute for the Semi-Arid Tropics (ICRISAT) 調査農村に関する研究と平行して進んできた。すなわち、本書でピック・アップされた理論モデルと実証モデルは、この調査村データを利用して研究する過程で開発されてきたものが多く、その意味ではインドを中心とする南アジア地域の社会経済状況を潜在的に意識したものとなっているのである。

他方、世界銀行による LSMS 調査データの整備や、研究者と途上国政府機関・研究機関との共同研究の積み重ねによって、今日では様々な地域の家計調査データの利用が可能となり、従来の研究結果とは異なる推計結果も数多く出てきている。従って、本書で示される南アジア地域の研究業績や本書で実施している多様な計量分析手法を評価しつつも、新たな理論的枠組みや多様な地域の家計データを利用する姿勢が研究者に求められる。

最後の第5点目として、個票データを利用したミクロデータ分析自身に内在する弱点である。アメリカなどの先進国では、家計に関する20年以上にわたる長期パネルデータが整備され、研究者の利用に供されている(注5)。それに対して途上国では家計調査データが存在しても、長期にわたるパネルデータが存在するケースは稀である。前述の ICRISAT データにしても10年間程度の定点観測データであり、貧困問題、教育投資、世代重複モデルなどの長期にわたる開発問題を議論するには十分適しているとはいえない。

また、全ての地域において家計調査データが整備されているわけではなく、限定された地域でのみ調査が実施されるケース、あるいは特定地域の調査世帯数が少ない全国レベルのサンプル調査が実施されるケースが一般的である。前者の場合であれば、特定地域の推計結果とそれに基づくインプリケーションを他の地域に無批判に適合させたりすること、後者の場合であれば国レベルなどの広範な地域を対象とするサンプル調査結果を特定地域の事例に押し込んだりすることには多くの問題が伴う。

本書の分析についても、パキスタン・インド農村に関する幾つかの家計調査データを利用しているが、標本抽出方法などの調査デザインから考えると、推計結果をパキスタン・インド一般まで押し広げることは多少無理があるように感じられる。また、そのような性急なインプリケーションの導出は、ミクロデータ分析の強みを失わせる危険性を孕んでいる。そのため、ミクロデータ分析の利点を生かしつつも、マクロ経済分析に敷衍できるような調査デザインによる調査データの整備とデータの利用が望まれる。

以上の本書の問題点と注意点には、もちろん評者の望外の思いによるものが多く、1冊の著書でこれらすべての要求を満たすことは不可能であろう。むしろ単独の著者によって、これほど広範なテーマに関する理論構築と実証分析を実施している点を高く評価すべきである。また開発問題に携わる人々が、本書の手法を参考にして様々な途上国の事例研究を積み重ね、「開発のミクロ経済学」の層を厚くしていくことが望ましい方向性であると考えられる。故に、途

上国研究を目指す大学院生や研究者、あるいは開発の現場で格闘する人々に対して、途上国研究の理論的バックグラウンドとして、また経済発展・厚生水準を定量的に評価するためのツールの宝箱として、本書が広く読まれることを切に望むものである。

(注1) 世界銀行の開発援助戦略の変遷とそのなかでの「包括的な開発フレームワーク」の位置づけについては、大野泉(2000)を参照のこと。貧困削減が開発の究極的目的のひとつであることは疑いない。しかし貧困削減を過度に重視するあまり、経済成長や市場化・産業化を軽視する開発援助手法や、貧困削減を題目に欧米モデルを一律に押しつける援助政策の手法に対しては強い批判が存在する。大野健一(2000)、大野泉(2000)を参照。

(注2) 英語文献では、途上国の家計調査に関する理論と統計・計量経済学的手法をまとめた Deaton (1997)、マイクロ経済モデルに基づく途上国のシミュレーション分析を取り扱う Sadoulet and de Janvry (1995)、「開発のマイクロ経済学」の理論的手法をまとめた Bardhan and Udry (1999) などがある。日本語文献に関しても、石川(1990)、速水(1995)、原(1996)、アジア経済研究所(1997)などの「開発経済学のミクロ的基礎」を意識した優れたテキストや研究書が出版されている。しかし「開発経済学のミクロ的基礎」を前面に提示して論理を展開したものは、日本語文献では本書が最初であると評者は認識する。

(注3) 近年、松田芳郎・一橋大学名誉教授を研究代表者とする文部科学省・科学研究費補助金による特定領域研究(平成8~10年)「統計情報活用のフロンティアの拡大の総括的研究——マイクロデータによる社会構造解析——」や東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターによる Social Science Japan (SSJ) データ・アーカイブなど、日本における個票データ利用の制度的インフラが整備され始めてきており、マイクロデータに対する注目も高まってきている。

また前者のプロジェクトの研究成果として、松田・濱砂・森(2000)など日本評論社から「講座マイクロ統計分析」シリーズ(全5巻)の刊行が開始されている。

(注4) 代表的な研究として、フィリピンの農村を30年近くにわたって継続的な定点観測してきた Hayami and Kikuchi (2000) が挙げられる。

(注5) 例えばミシガン大学の Survey Research Center による Panel Study of Income Dynamics (PSID) やオハイオ州立大学の Center for Human

Resource Research による National Longitudinal Surveys Labor Market Experience (NLS) などが有名である。

## 文献リスト

### <日本語文献>

- アジア経済研究所編 1997.『テキストブック開発経済学』有斐閣。  
 石川滋 1990.『開発経済学の基本問題』岩波書店。  
 大野泉 2000.『世界銀行 開発援助戦略の変革』NTT 出版。  
 大野健一 2000.『途上国のグローバリゼーション——自立的発展は可能か——』東洋経済新報社。  
 速水佑次郎 1995.『開発経済学——諸国民の貧困と富——』現代経済学選書11 創文社。  
 原洋之介 1996.『開発経済論』岩波書店。  
 松田芳郎・濱砂敬郎・森博美編 2000.『統計調査制度とマイクロ統計の開示』大屋祐雪他監修 講座マイクロ統計分析第1巻 日本評論社。

### <外国語文献>

- Bardhan, Pranab and Christopher Udry 1999. *Development Microeconomics*. Oxford: Oxford University Press.  
 Behrman, Jere and T. N. Srinivasan eds. 1995. *Handbook of Development Economics*. Volume III. Amsterdam, North-Holland.  
 Deaton, Angus 1997. *The Analysis of Household Surveys: A Microeconomic Approach to Development Policy*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.  
 Hayami, Yujiro and Masao Kikuchi 2000. *A Rice Village Saga: Three Decades of Green Revolution in the Philippines*. Basingstoke: Macmillan Press.  
 Sadoulet, Elisabeth and Alain de Janvry 1995. *Quantitative Development Policy Analysis*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.

(アジア経済研究所開発研究部)